

令和7年3月11日

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(香)委員	今回、改定を予定している建築士事務所登録手数料について、登録の変更に要する費用も含まれているのか。
建築行政主幹	昨年9月に国土交通省から発出された技術的助言において、登録の変更について含まれていることから、その内容を踏まえて改定している。
伊藤(香)委員	改定後における建築士事務所登録手数料2万4,000円の積算根拠及び全国的な傾向を踏まえた本県の状況はどうか。
建築行政主幹	事務所の登録事務に要する時間及び事務的経費については、国土交通省が発出した技術的助言に目安が示されており、いずれも山形県建築士事務所協会への聞き取り結果とほぼ同じであったことから、その目安を準用して改定している。 昨年10月の全国調査によると、改定を予定しているのは47都道府県中40都道府県であり、改定金額としては2万～2万7,000円程度であった。また、今年2月に東北各県に再度聞き取りしたところ、改定金額は2万3,000～2万6,000円程度で検討しているとのことから、本県の改定金額は中間程度と認識している。
伊藤(香)委員	今回、改定を予定している宅地造成等工事許可申請手数料及び開発行為許可申請手数料の納付先及び申請許可者は県か。
企画主幹	宅地造成等工事許可申請の審査機関は総合支庁であり、手数料は県に納付される。
都市計画課長	開発行為許可申請手数料も、宅地造成等工事許可申請手数料と同様である。
伊藤(香)委員	建設業界における人材不足に対応していくため、女性や若者の活躍の場を増やしていく必要があると考えるが、県内において建設業界への就職を目指している若者が最新技術等を学ぶための環境はどうか。
建設技術・DX推進主幹	県立産業技術短期大学校では3D-CADと、それと連動する測量機器のほか、ドローン等が導入され、ICT機器を活用した豊富な実習等が行われている。 また、県内の工業系高等学校の卒業生等に聞き取りしたところ、例えば山形工業高等学校には3D-CADや3Dプリンター、杭ナビ、ドローン等が導入されており、学校のカリキュラムには組み込まれていないものの、興味がある生徒は使用できると聞いている。なお、それらの機器は山形県建設業協会や山形県測量設計業協会からの寄贈によるものが多いと聞いている。
伊藤(香)委員	民間企業の技術者などの実際に機械を操作している方やDX化に取り組んでいる方から学べる環境を整えることも重要と考えており、学習環境の充実は若者の意

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(香)委員	欲の向上にもつながることから、県でも工業系高等学校に働きかけてほしい。 国土交通省では、令和２年度に女性の定着促進に向けた建設産業行動計画を策定しており、２年度以降の建設業における女性入職者の割合は増加傾向にあるものの離職者も多く、例えば４年度における製造業の女性割合 40.3%に比べて建設業は26.8%と、全産業の平均と比べても低い状況が続いている。 本県では、県による建設女子カフェ・ツアーの実施や新年度予算における新規事業のほか、山形県建設業協会内での女性部会の立ち上げなどが進んでいるが、女性技術者の増加に向けたこれまでの取組状況及び新年度予算における事業の詳細はどうか。
建設企画課長	県ではこれまで女性技術者の増加に向けて、建設女子カフェ・ツアーを毎年実施しており、今年度は建設業協会が補助事業の中で取り組んでいる。例年、高校生や県立産業短期大学校生の 10 名程度から参加してもらい、建設業に進んでいくための現状の把握や悩みの解決などに取り組んでいる。 また、入職後における女性技術者の意欲喚起に向けて、入札制度の総合評価落札方式において若手・女性技術者評価型を設けている。女性が主任技術者の場合は加点評価することで、早く現場で活躍できる環境の整備に取り組んでいる。 新年度は、魅力発信事業と建設業人手不足対策事業を実施する予定であり、魅力発信事業で今年度に続き女子高校生等を対象とした女子カフェ・ツアーのほか、中学生等を対象とする現場見学会などを開催してもらう計画である。 また、人手不足対策事業においては、女性のキャリアアップに向けた経営者向けセミナーの開催や、近年のＩＣＴ技術の進展などによって女性が活躍できる場面も拡大してきていることから、資格取得に向けた補助を実施することで女性のキャリアアップ及び定着促進に繋げていく。
伊藤(香)委員	建設業における女性の活躍・定着促進に向けた意見交換の中で、全国中小建設業協会から、高齢経営者の女性従業員に対する「女性はこの仕事に向かない」「男性の方が優位だ」といった固定観念が課題の一つに挙げられていた。 建設業における性別に対する固定観念は根強いと感じられることから、経営者の意識改革につなげていくためにも、セミナー等の開催を通して女性のキャリア形成に向けた支援をしてほしい。
伊藤(香)委員	先日、陸上自衛隊の神町駐屯地を訪問し、女性隊員の宿舎などを視察したところ、入浴施設や洗濯場所などの女性が基本的な日常生活を送る上で重要な場所の環境が整っていた。実際に女性隊員に聞き取りをしたところ、日常生活での困りごとはないとのことであり、女性隊員に対するケアが行き届いている印象を受けた。 建設業界においても、まずはトイレ等の日常生活の上で欠かせない場所の環境の充実を図ってほしい。 また、建設産業女性定着支援ネットワーク（以下「ネットワーク」という。）への全国団体加入数は17、各都道府県加入数は35であるものの本県は未加入の状況であり、建設産業に女性が定着するためには民間団体の力も必要と考える。

